

平成 21 年度経済動向試算（内閣府試算）について

平成 21 年 7 月 1 日
内 閣 府

平成 21 年度経済見通しについては、4 月に同暫定試算を公表したが、最新の経済指標等を踏まえ内閣府として改めて独自に試算を行った。

我が国経済は、輸出や生産に明るい動きが見られ、「経済危機対策」を含む累次の景気対策の着実な実施により、景気は底割れが回避され、先行きは緩やかに持ち直していくことが期待される。他方、雇用情勢は厳しい状況が続いており、民間消費は弱い動きとなっている。

このような経済情勢にあることから、今年度の経済見通しについて外需の寄与度は暫定試算を上回るものの、民需が下回る結果、実質 GDP 成長率は暫定試算と同程度と見込まれる。

なお、雇用の大幅な調整、物価の下押し圧力によるデフレ懸念、世界の景気後退長期化のおそれ等の我が国経済を下振れさせるリスクが存在することに留意する必要がある。

(%, %程度)

	20 年度 (実績)	21 年度 (暫定試算) (4 月 27 日)	21 年度 (今回試算)
実質国内総生産	▲3.3	▲3.3	▲3.3
民間最終消費支出	▲0.5	0.3	▲0.1
民間住宅	▲3.1	▲0.5	▲5.1
民間企業設備	▲9.8	▲14.1	▲13.9
政府支出	▲0.5	6.4	5.8
政府最終消費支出	0.3	3.7	3.2
公的固定資本形成	▲4.4	18.6	19.1
内需寄与度	▲2.0	▲0.5	▲1.1
民需寄与度	▲1.9	▲2.0	▲2.4
公需寄与度	▲0.1	1.5	1.3
外需寄与度	▲1.2	▲2.8	▲2.2
名目国内総生産	▲3.6	▲3.0	▲3.1
完全失業率	4.1	5.2	5.4
鉱工業生産	▲12.7	▲23.4	▲13.0
国内企業物価	3.2	▲5.5	▲5.3
消費者物価（総合）	1.1	▲1.3	▲1.3
GDP デフレーター	▲0.3	0.3	0.2

- (注1) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。
- (注2) 完全失業率以外は、対前年度比増減率。
- (注3) 試算に当たっては、既定の経済財政政策を基に以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成 21 年度	
	(暫定試算時)	(今回試算)
世界 GDP (日本を除く) の実質成長率 (%)	▲1.4	▲1.4
円相場 (円/ドル)	97.8	96.4
原油輸入価格 (ドル/バレル)	47.6	60.0

(備考)

1. 世界 GDP (日本を除く) の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 21 年 6 月 11 日以後、96.1 円/ドル(同年 5 月 11 日～6 月 10 日の 1 か月間の平均値) で一定と想定。
3. 21 年 8 月以後、62.4 ドル/バレル(※)で一定と想定。
※同年 5 月 11 日～6 月 10 日の 1 か月間のドライ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値。